

経営比較分析表（令和5年度決算）

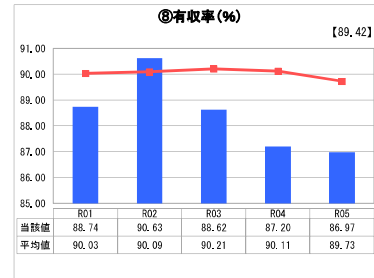
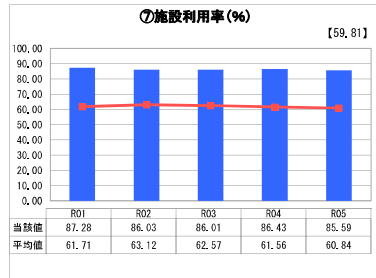
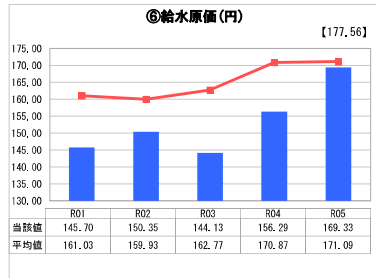
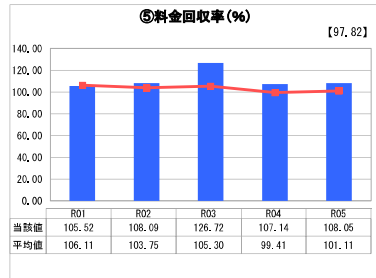
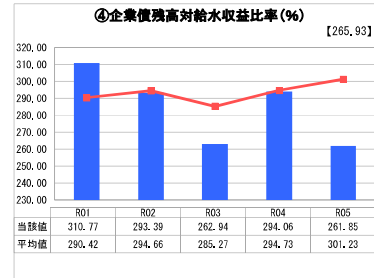
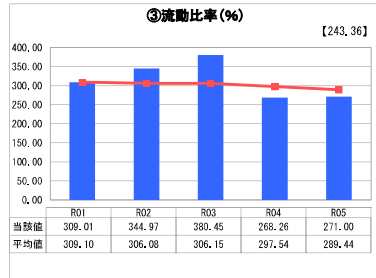
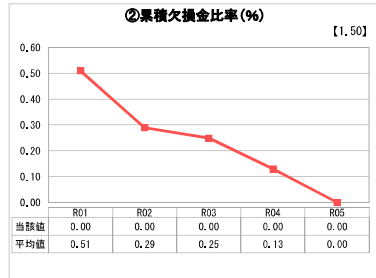
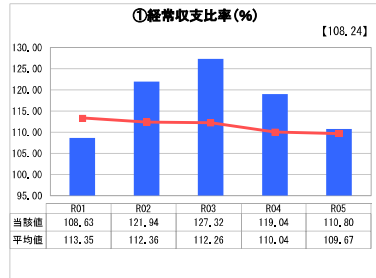
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	74.46	97.78	3,135	

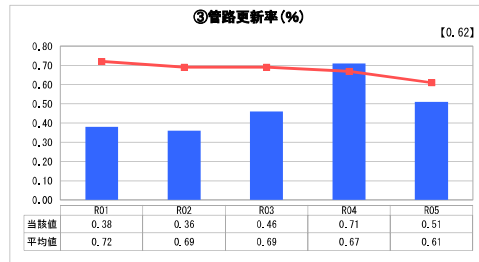
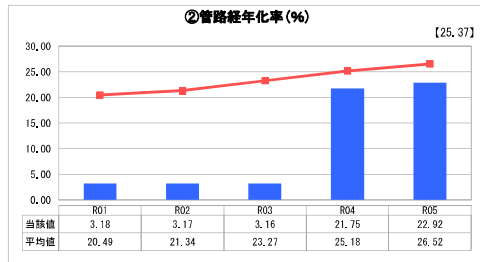
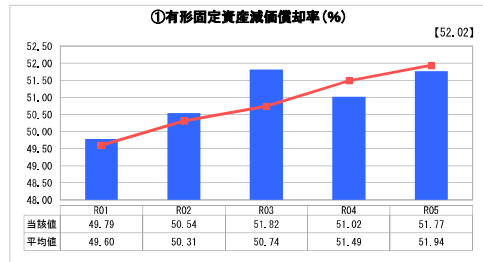
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
192,074	159.82	1,201.81
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
187,112	156.09	1,198.74

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①【経常収支比率】給水に係る収益の減少と施設の修繕費等の増加が影響し、前年度から低下しているが、給水収益や繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用を賄えている状態である。投資の効率化と費用の削減、健全経営の継続に努める。

②【流動比率】継続して100%を上回っており短期的な債務に対する支払能力を有しているが、事業費の増加によって現金預金が減少してきているため、計画的な起債や資金確保に努める。

③【企業債残高対給水収益比率】令和2年度の料金改定以降は、類似団体平均値よりも低水準である。施設の更新計画に対する資金需要を見極め、安定的な企業経営に留意する。

④【料金回収率】継続して100%を上回っており給水費用を給水収益でまかなえている状況にある。今後、施設の老朽化により修繕費等の増加が想定されるため、投資の効率化を図り費用の削減に努める。

⑤【給水原価】類似団体平均値より低水準にあるものの、施設の維持管理費の増加や、給水に係る収益が減少しているため、給水原価は増加傾向にある。今後も投資の効率化や維持管理費の削減に努める。

⑥【施設利用率】類似団体平均値より高いことから、配水能力を有効に活用して配水を行っていることが読み取れる。今後も必要な配水量を考慮しながら施設の統廃合も検討し、効率的な経営に努める。

⑦【有収率】類似団体平均値を下回っている状態のため、今後も継続して漏水等の対策を実施し、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①【有形固定資産減価償却率】類似団体平均値と同水準。平成29年度に策定した基本計画に基づく事業が令和2年度から本格化し投資額が増加傾向にあるため、必要な設備投資を見極め、引き続き効率的な経営に努める。

②【管路経年化率】類似団体平均値よりも低い水準にあるものの、法定耐用年数を経過する管路が今後も増加していくため、優先順位を見極めながら管路の更新を継続し、機能の維持に努めていく。なお、令和4年度から集計方法を見直している。

③【管路更新率】平成29年度に策定した基本計画に基づき事業を本格化し更新を行ってきたことから、管路更新率は、上昇傾向となっていたが、当年度は、令和6年度への多数の繰越工事が発生したこともあり、前年度から低下している。引き続き、管路の経年状況を考慮しながら有効な投資を行っていく。

全体総括

経営の健全性・効率性については、類似団体や全国平均と比較すると概ね良好だが、給水人口の減少等に伴い給水に係る収益が減少していることに加え、耐用年数を超過した施設や、施設の維持管理費等の増加により、①経常収支比率、③流動比率及び⑥給水減価に影響が出ている。更に、物価高騰の長期化に伴い、事業を取り巻く環境は、厳しさを増すことも想定されることから、計画的な設備投資を行いながら、費用の削減に努めていく必要がある。平成29年度に策定した基本計画や令和5年度に改定した経営戦略等に基づき、今後も投資の効率化や資金留保に努め、安全で安心な水の供給の継続していく。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県熊谷市 熊谷市営本町駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 1 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	0	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	8,283
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
305	200	無

■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 収益等の状況について

①収益的収支比率は、地方債の償還が終了したが、利用料金収入は限られており、他会計からの繰入金に頼っている状況である。
②他会計補助金比率は利用台数が増加したことから前年度比では減少しているが、平均値を上回ってしまっている。
③利用台数の増加に伴い数値が改善されている。
④売上高GOP比率、⑤EBITDAはいずれもマイナスであり、収益性が低下してしている状況となっているが、回復傾向にある。また、新型コロナウイルスの影響による利用者の減少は解消されつつあるとともに、令和3年度からの利用料金の値下げを行ったことで利用者数が増加している。

2. 資産等の状況について

⑥及び⑨については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されない。
⑦敷地の地価は固定資産台帳等における地価であり、当施設周辺の地価と同額である。
⑧施設の老朽化による設備更新が必要であるため、収支状況の改善を図った上で、投資の可能性を検討する。
⑩地方債の償還が終了し、0となっている。また、これまで設備更新に関する投資は抑制している。

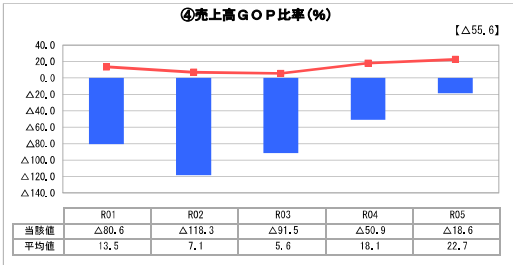
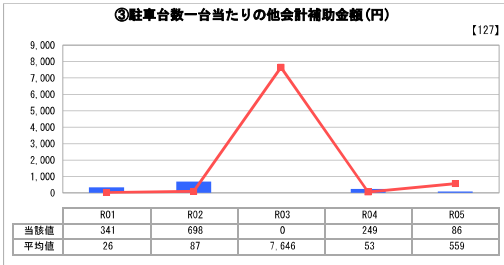
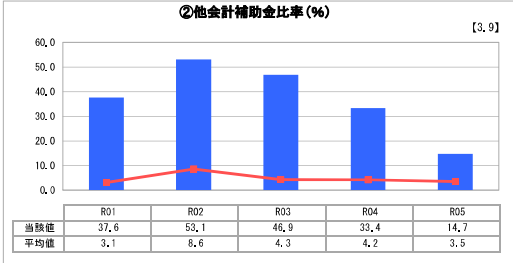
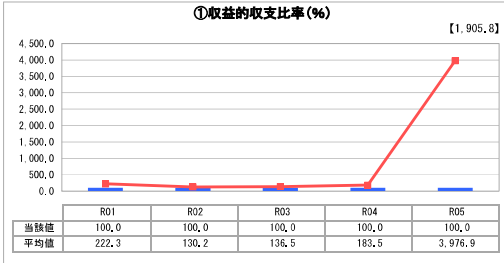
3. 利用の状況について

⑪稼働率については社会情勢や消費者行動の変化もあり当施設の周辺では、商店街の衰退や民間駐車場の増加などの影響から、非常に低い状態が続いている。このことは当施設の収支に大きな影響を及ぼしており、事業の継続に当たっては、稼働率の大幅な上昇が可能となる経営改善が必要である。令和3年度から利用料金の値下げを行ったことで利用者数は増加している。

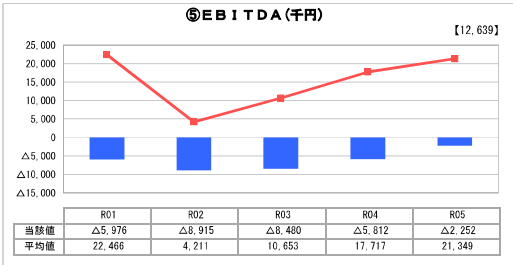
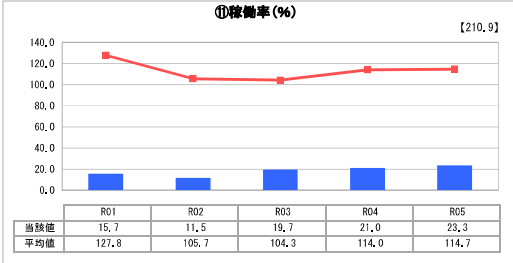
全体総括

当施設は、中心市街地における駐車場不足の解消や、商店街への車による買い物客の利便性向上を主な目的とした路外駐車場であり、平成9年4月1日に都市計画施設として供用開始した。しかし当施設を取り巻く環境の変化により、利用台数は当初の予想をはるかに下回り、収益性が低い状況が経年において続いている。独立採算制を確立させるためには、利用料収入の増加を図り、収支を安定させる抜本的な経営改善を行う必要がある。平成30年度に市債の償還が終了し、これまでも設備投資を抑制してきているが、今後の事業継続に当たっては設備更新が必要となってくる。今後は収益と設備投資のバランスを考慮するとともに、経営改善に向けた取組が必要となる。

1. 収益等の状況



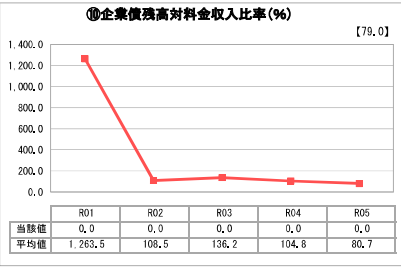
3. 利用の状況



2. 資産等の状況



⑦敷地の地価(千円)
103
⑧設備投資見込額(千円)
200,000



経営比較分析表（令和5年度決算）

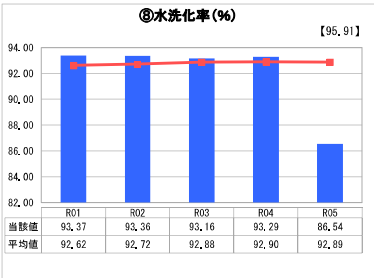
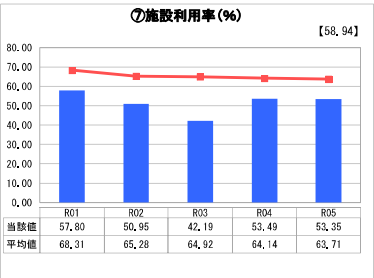
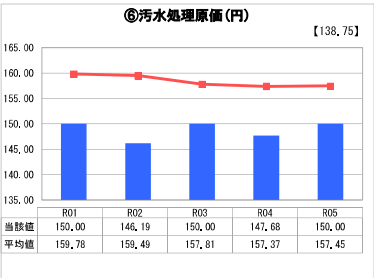
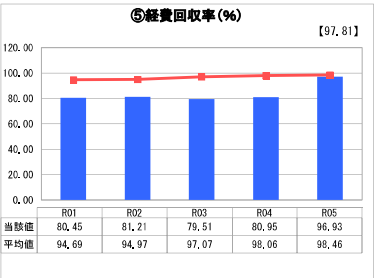
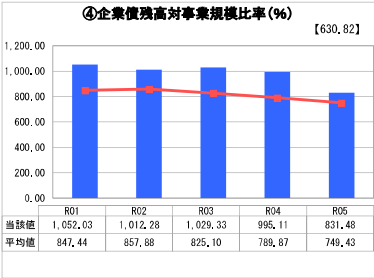
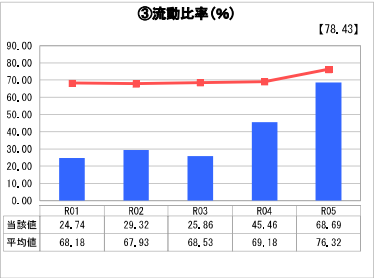
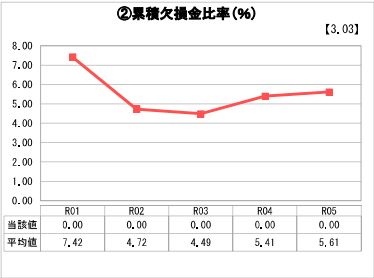
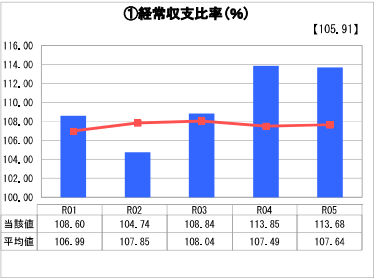
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	69.43	49.44	83.21	2,585

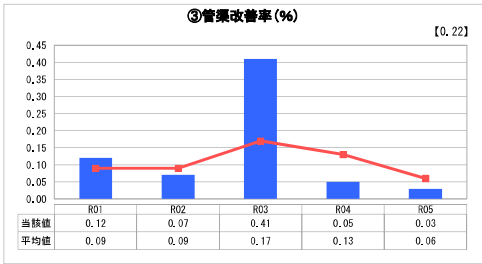
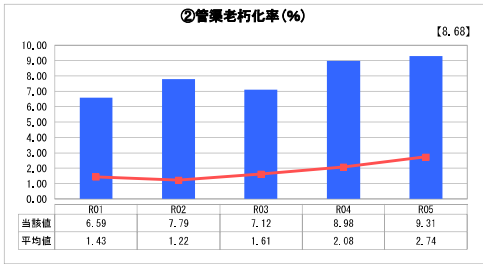
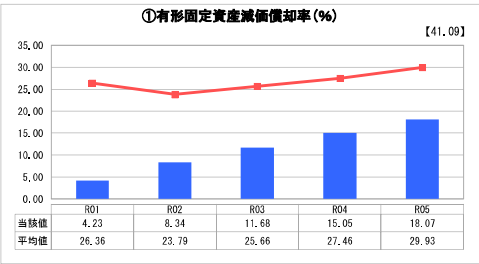
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
192,074	159.82	1,201.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
94,605	19.12	4,947.96

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっている。
②累積欠損金比率は0%。累積欠損金は発生していない。
③流動比率は、数値的な改善は見られたものの、依然として100%を下回り、類似団体平均や全国平均も下回っている。今後も引き続き内部留保資金の確保に努めていく。
④企業償還高対事業規模比率は、使用料改定による効果及び年度内に予定していた企業債が繰越で借入できなかったことにより数値としては下がったものの、新規布設による企業債借入の増加を見込んでいるため、次年度以降は増加する見込みである。
⑤経費回収率は、100%を下回っているものの、令和5年度に行った使用料改定の影響で大幅な改善が見られた。経過措置が切れた後の決算となる令和6年度はさらに良好な数値が期待できることから今後は赤字補填である基準外繰入金を解消する予定である。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、全国平均を上回っている。汚水処理費にかかる流域下水道の維持管理負担金の割合が非常に高く、当面同程度の水準で推移する見込み。引き続き、流域下水道に流入する不明水の対策などによる費用削減に努める。
⑦施設利用率は、類似団体・全国平均を下回っているが、下水道事業が整備途中であることから、整備の進捗と普及促進による接続率の上昇を図っていく。
⑧水洗化率は、算定方法を直した結果、類似団体平均を大きく下回ることとなった。今後も100%の実現を目指し、広報誌の活用等を通して接続への普及活動を続けていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは平成31年度から地方公営企業法を適用した際、平成30年度までの償却累計額相当分を資産価額から差し引き、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることから今後も数値が上昇する見込みとなっている。
②管渠老朽化率は、平均を上回っている。本市下水道事業は現在も管渠布設を進めているものの、耐用年数を迎える管渠延長の方が大きいため数値が改善しない。なお、耐用年数を超えた管渠等の更新工事は、今後ストックマネジメント計画に基づき、経過年数にかかわらず計画的に実施していく。
③管渠改善率は、令和3年度に積極的な管渠更生工事を進めた反動からその後の数値は下がっている。今後もストックマネジメント計画に基づき、耐用年数を超えた管渠の中でも特に、管渠調査の結果による緊急性の高いものから計画的に更新工事を実施していく。

全体総括

単年度収支は黒字となっており、経常収支比率や経費回収率なども、使用料改定の結果、大幅な改善を果たしたと言える。
ただし、流動比率も改善が見られるものの、依然良好とはいえず、改善を意識しつつも現金などの内部留保が十分とは言えない状況が続いている。
これらを踏まえ、令和2年度に策定した経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な投資を行い、健全で安定した下水道事業の運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

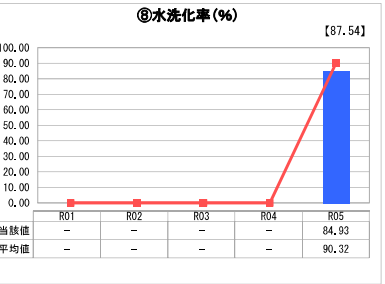
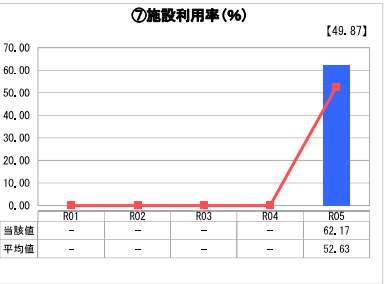
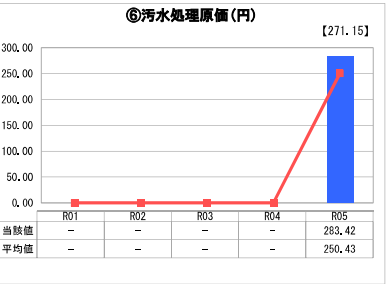
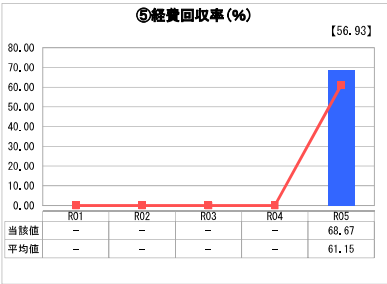
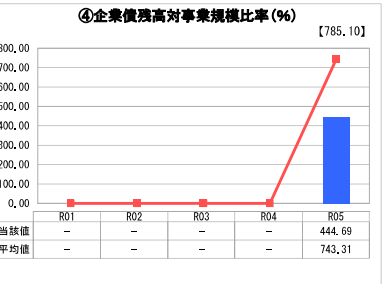
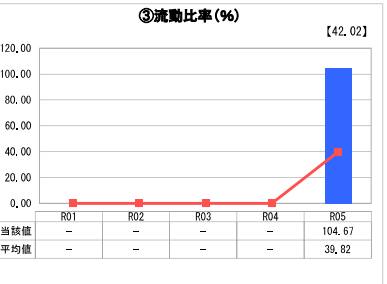
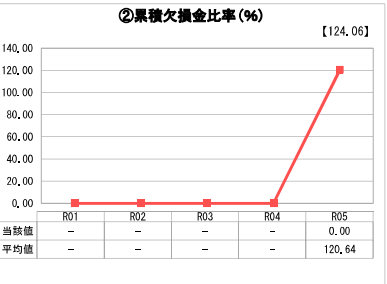
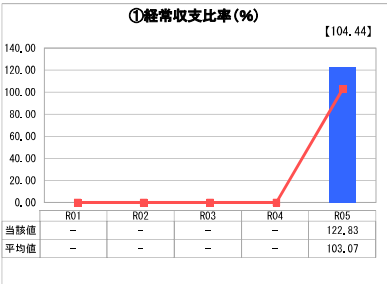
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.40	4.67	87.76	4,180

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
192,074	159.82	1,201.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,940	4.71	1,898.09

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は令和5年度に法適用を行ったことから、法適用後最初の決算となった。
①経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっているが、その反面⑤経費回収率は68.67%と100%を大きく下回っている。この乖離が大きいほど一般会計からの基準外繰入金（赤字補填）に大きく依存している状態を示している。収入規模に対し維持管理費が大きいことから経費回収率の劇的な改善は困難な状態である。将来的には施設の統廃合等により維持管理費の圧縮を図っていく。
②累積欠損金比率は0%、累積欠損金は発生していない。
③流動比率は、100%を上回っているもの、上記のとおり一般会計からの繰入金に依存している面が大きいため、樂觀せず、引き続き経費削減に努めつつ、収益増を図っていく。
④企業債残高対事業規模比率は、類似団体、全国平均と比べその数値は低くなっているが、これは整備が終了し、平成23年以降借入を行っていないため。今後は更新等で企業債借入が予定されていることから変動が見込まれる。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均、全国平均と比較して高めとなっている。令和5年度に下水道事業と統合、水栓との紐づけを行ったことから今後、数値の変動が見込まれるものの、大きく下がることなく、高水準であることには変わりはない。
⑦施設利用率は62.17%と、全施設の平均で見れば処理能力に余裕が認められるものの、エリアにより、水量超過により新規接続ができない処理区や想定よりも接続が少ない処理区が存続する。管路更新による不明水対策と合わせ、将来的な処理場の統廃合による再構築を図っていく。
⑧水洗化率は84.93%となっているが、本事業の管路延長計画はなかったため、未接続世帯への接続促進と不明水対策を実施し、新規接続ニーズに対応できるようにしていく。

2. 老朽化の状況について

一般的な管渠の耐用年数である50年に達していないため、これまで管路更新は実施していないが、今後は最速整備構想に基づき、浸入水等の状況を判断しながら管路施設および汚水処理施設の更新・統廃合を実施していく計画である。

全体総括

本市の農業集落排水事業は令和5年度に法適用を行ったため、法適用後最初の決算となり、このことから、経営分析は比較ではなく単年度での評価となった。
その結果、汚水処理費が使用料で賄えず、基準外繰入金に頼った厳しい経営状況が浮き彫りになった。しかしながら使用料は既に高水準となっており、使用料の見直しの検討が困難であるうえ、汚水処理費に係る固定化した委託費等の削減も見込めないことから赤字体質からの脱却は極めて困難であると言わざるを得ない。今後は現状を分析することにより、将来的な統廃合を検討しながら、その中でより健全で安定した事業運営に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。